

決 算 報 告 書

第 1 期

財務R4サンプル株式会社  
東京都新宿区新宿X-X-X X

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

# 貸借対照表

財務R4 サンプル株式会社

令和 3年 3月31日現在

(単位： 円)

## 資 産 の 部

<b>【流動資産】</b>			
現金及び預金		2,726,085,288	
受取手形		12,545,445	
売掛金		6,564,437,336	
商品		853,200	
製品		412,400	
原材料		5,591,000	
半製品・仕掛品		2,596,800	
立替金		△5,200	
未収入金		18,944,010	
仮払金		9,970	
仮払消費税等		1,500,000	
貸倒引当金		△646,200	
	流動資産計		9,332,324,049
<b>【固定資産】</b>			
(有形固定資産)			
機械装置		102,703,828	
減価償却累計額		△31,513,781	
有形固定資産計		71,190,047	
	固定資産計		71,190,047
	資産の部計		9,403,514,096

## 負 債 の 部

<b>【流動負債】</b>			
支払手形		128,956,635	
買掛金		1,042,194,915	
短期借入金		50,000,000	
1年内返済長期借入金		8,100,000	
未払金		2,765,897,192	
未払費用		508,078,346	
預り金		87,300,330	
未払法人税等		△110,904,300	
未払消費税等		△110,000	
	流動負債計		4,479,513,118
<b>【固定負債】</b>			
長期借入金		1,100,000	
	固定負債計		1,100,000
	負債の部計		4,480,613,118

## 純 資 産 の 部

<b>【株主資本】</b>			
[資本金]			48,985,315
<b>【利益剰余金】</b>			
[利益剰余金]			
利益準備金		573,115,100	
(その他利益剰余金)		( 4,300,800,563)	
別途積立金		311,133,025	
繰越利益剰余金		3,989,667,538	
	利益剰余金計		3,989,667,538

利益剰余金計	<u>4,873,915,663</u>
株主資本計	<u>4,922,900,978</u>
純資産の部計	<u>4,922,900,978</u>
負債・純資産の部計	<u>9,403,514,096</u>

# 損 益 計 算 書

財務R 4 サンプル株式会社

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位： 円)

<b>【売上高】</b>			
商品売上高	1,404,838,159		
製品売上高	1,964,639,299		
売上値引戻り高	<u>△1,286,400</u>		3,368,191,058
<b>【売上原価】</b>			
商品仕入高	185,004,795		
当期製品製造原価	<u>951,176,815</u>		
合計	<u>1,136,181,610</u>		<u>1,136,181,610</u>
売上総利益			<u>2,232,009,448</u>

<b>【販売費及び一般管理費】</b>			
役員報酬	24,041,200		
役員賞与	4,000,000		
給料手当	120,482,750		
賞与	38,338,700		
法定福利費	5,761,220		
福利厚生費	10,814,350		
広告宣伝費	97,658,100		
運賃	13,417,280		
販売手数料	17,695,200		
水道光熱費	12,744,900		
車両関連費	6,460,500		
事務用品費	4,793,400		
消耗品費	9,593,800		
賃借料	69,300,000		
支払保険料	10,400,000		
租税公課	364,264		
接待交際費	12,645,973		
旅交通費	10,402,039		
通信費	10,964,100		
支払手数料	8,605,800		
会議費	11,654,100		
図書教育費	<u>10,017,860</u>		<u>510,155,536</u>
営業利益			1,721,853,912

<b>【営業外収益】</b>			
受取利息	<u>2,020,664</u>		2,020,664
<b>【営業外費用】</b>			
支払利息	<u>3,082,984</u>		<u>3,082,984</u>
経常利益			1,720,791,592

<b>【特別損失】</b>			
固定資産売却除却損	<u>280,000</u>		<u>280,000</u>
税引前当期純利益			<u>1,720,511,592</u>
当期純利益			<u><u>1,720,511,592</u></u>

# 製造原価報告書

財務R 4 サンプル株式会社

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位： 円)

【材	料	費】			
	材 料 仕 入 高		355,690,000		
	合 計		355,690,000		355,690,000
【労	務	費】			
	賃 金	賞 与	280,448,967		
	法 定 福 利 厚 生 費	利 費	44,562,565		
	福 利 厚 生 費	利 費	24,795,983		
	福 利 厚 生 費	利 費	17,913,800		367,721,315
【製	造	経 費】			
	電 力 費	電 力 費	44,615,000		
	燃 料 費	燃 料 費	46,126,400		
	水 道 光 熱 費	水 道 光 熱 費	39,240,600		
	車 両 関 連 費	車 両 関 連 費	17,630,500		
	運 賃	運 賃	5,110,100		
	工 場 消 耗 品 費	工 場 消 耗 品 費	17,439,800		
	支 払 保 險 料	支 払 保 險 料	12,000,000		
	旅 交 通 費	旅 交 通 費	13,524,800		
	通 信 費	通 信 費	15,477,100		
	会 議 費	会 議 費	8,770,400		
	図 書 教 育 費	図 書 教 育 費	13,241,400		233,176,100
		当 期 総 製 造 費 用			956,587,415
		合 計			956,587,415
		他 勘 定 振 替 高			5,410,600
		当 期 製 品 製 造 原 価			951,176,815

# 株主資本等変動計算書

財務R4 サンプル株式会社

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		48,985,315
当期末残高		48,985,315
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		565,115,100
当期変動額	配当に伴う利益準備金の積立	8,000,000
当期末残高		573,115,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		280,755,350
当期変動額	剰余金の配当	30,377,675
当期末残高		311,133,025
繰越利益剰余金		
当期首残高		3,107,533,621
当期変動額	剰余金の配当 配当に伴う利益準備金の積立 当期純利益	△830,377,675 △8,000,000 1,720,511,592
当期変動額合計		882,133,917
当期末残高		3,989,667,538
その他利益剰余金合計		
当期首残高		3,388,288,971
当期変動額合計		912,511,592
当期末残高		4,300,800,563
利益剰余金合計		
当期首残高		3,953,404,071
当期変動額合計		920,511,592
当期末残高		4,873,915,663
株主資本合計		
当期首残高		4,002,389,386
当期変動額合計		920,511,592
当期末残高		4,922,900,978
純資産合計		
当期首残高		4,002,389,386
当期変動額合計		920,511,592
当期末残高		4,922,900,978

# 個 別 注 記 表

財務R 4 サンプル株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 継続企業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価基準及び評価方法
      - 有価証券……総平均法による原価法
    - たな卸資産の評価基準及び評価方法
      - 原材料・仕掛品・製品……移動平均法による原価法
      - 商品・貯蔵品……総平均法による原価法
    - 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法
    - 無形固定資産(リース資産除く)……定額法
    - リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法
  - 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金
      - 債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。
    - 賞与引当金
      - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
    - 退職給付引当金
      - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく会社都合による当期末要支給額を計上している。
  - 収益及び費用の計上基準
  - その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - 消費税等の会計処理
      - 税抜方式で計上している。
    - 会計処理の原則又は手続の変更
      - 会計方針の変更
        - 役員賞与に関する会計基準の適用による会計方針の変更をしている。
      - リース取引の処理方法
        - リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
        - なお、未経過リース料総額は、ZZZ, ZZ9 円
3. 貸借対照表に関する注記
  - 担保資産及び担保付債務
    - ××××(帳簿価額ZZZ, ZZZ, ZZ9円)は、債務××××(ZZZ, ZZZ, ZZ9円)の担保に供している。
  - 資産の部から直接控除した貸倒引当金
    - 流動資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
    - 有形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
    - 無形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
    - 投資その他の資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
  - 有形固定資産の減価償却累計額
  - 保証債務額
  - 受取手形割引高
  - 受取手形裏書譲渡高
  - 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
  - 取締役等に対する金銭債権・金銭債務
    - 金銭債権
    - 金銭債務
  - 有価証券中の親会社株式
4. 損益計算書に関する注記
  - 関係会社との取引に係るもの
    - 売上高



## 監 査 報 告

私監査役は、令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日までの第1期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告および附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを認めます。

監査役

監査太郎

## 報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

財務R 4 サンプル株式会社

代表取締役

サンプル太郎